

●「ひろさき地方創生パートナー企業」一覧（令和6年10月1日現在）

1	企業名	有限会社丸一石油商会
	協定年月日	平成27年12月18日
	提案事業	多子家族&高齢者応援スタンド
	提案内容	①市が発行する「ひろさき多子家族応援パスポート」を持参してガソリン・軽油を給油した市民に対し、店頭価格から3円差し引いて販売 ②ガソリン・軽油を給油した満65歳以上の市民に対し、店頭価格から3円差し引いて販売

2	企業名	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
	協定年月日	平成28年1月20日
	提案事業	女性活躍推進「hirosaki smart project」
	提案内容	弘前市の女性の活躍が進み、地域の活性化につながるように、官民連携による「女性活躍推進異業種交流会」を開催

3	企業名	株式会社楽天野球団
	協定年月日	平成28年3月31日
	提案事業	ひろさきスポーツ交流事業
	提案内容	平成29年度の主な連携事業内容（事業内容は年度ごとに協議）： ①Kobo パーク宮城で開催のパンフィック・リーグ公式戦への弘前市内小学生の招待及びその保護者の優待 ②弘前市で開催のパンフィック・リーグ公式戦への児童養護施設入所児童の招待 ③野球教室の開催 ④楽天イーグルス未来塾の開催

4	企業名	KNT-CTホールディングス株式会社
	協定年月日	平成28年6月30日
	提案事業	ひろさき宿泊・観光消費拡大プロジェクト
	提案内容	青函DCに合わせたイベントを提案するとともに、KNT-CTホールディングス(株)独自のイベントも含む旅行商品を企画・販売するほか、今後も現存12天守に関連したプロモーションなどを継続する

5	企業名	東京海上日動火災保険株式会社
	協定年月日	平成29年3月31日
	提案事業	オール弘前 災害に強い地域経済推進プロジェクト
	提案内容	市内企業を対象とした BCP（事業継続計画）策定に関するワークショップを弘前市と東京海上日動火災保険(株)が連携して開催し、その後も市内企業がBCPを作成するまでの訪問支援を実施 ※BCP…自然災害などの緊急事態に備えた事業継続計画のこと

6	企業名	NTTコミュニケーションズ株式会社
	協定年月日	平成29年4月14日
	提案事業	次世代のひろさきICT活用教育チャレンジプロジェクト
	提案内容	市内のモデル校（高杉小学校、文京小学校、千年小学校）に、タブレット型端末を児童「1人1台」形式で利用し、NTTコミュニケーションズ(株)が開発した教育システム「まなびポケット」を活用して、ICT（情報通信技術）活用教育を推進

7	企業名	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
	協定年月日	平成29年9月4日
	提案事業	地域で取り組むベルマーク運動による学校づくり
	提案内容	1) 地域が一体となった学校づくりを進めるため、あいおいニッセイ同和損害保険(株)代理店及び市公共施設にベルマーク収集BOXを設置し、ベルマークを回収 2) 回収したベルマークは、市教育委員会へ寄贈。小規模校やへき地校での設備用品購入に活用

8	企業名	社会福祉法人茜育友会
	協定年月日	平成29年12月11日
	提案事業	ハナヒロプロジェクトwithワークランド茜
	提案内容	社会福祉法人茜育友会が運営する障がい福祉サービス事業所「ワークランド茜」と市が共同で、国指定史跡・弘前城跡新寺構の遊歩道の花壇を花で彩る「ハナヒロプロジェクト」を実施（※社会福祉法人とは初のパートナー企業協定締結）

9	企業名	社会福祉法人弘前豊徳会
	協定年月日	令和4年9月26日
	提案事業	簡易型QOL健診と運動プログラムによる健康づくり推進事業
	提案内容	QOL 健診の普及や健康づくりの推進を図るため、簡易型 QOL 健診と独自の運動プログラムを実施

10	企業名	株式会社青森ダイハツモーターズ
	協定年月日	令和5年5月10日
	提案事業	自立支援・移動サポート事業
	提案内容	高齢者がいくつになっても自由に移動できる自立した生活のサポートをする「健康安全運転講座」の開催

11	企業名	明治安田システム・テクノロジー株式会社
	協定年月日	令和5年7月27日
	提案事業	小学生を対象とした健全な生活習慣を学ぶ健康づくり推進事業
	提案内容	健全な生活習慣に必要な食事や運動、睡眠等の要素について楽しく学ぶためのプログラミング教材を、小学生に配布されている1人1台端末に導入し、プログラミングを通じた論理的思考力の養成などにつながる学びの環境を提供する。

12	企業名	一般社団法人がんと働く応援団
	協定年月日	令和6年9月24日
	提案事業	がん防災マニュアル※事業 ※がん経験者の視点から医療費支援の制度や仕事と治療の両立のためのステップなど、医療にとまらないがんと生活・仕事との関わり方などをお伝えする、がんに対する正しい知識を学ぶことができる冊子。
	提案内容	市民に対してがんの正しい知識を普及啓発し、市民の健康意識を高めることで、がん検診の受診率の向上及びがんになっても治療と仕事が両立できる環境を整備し、市民の健康寿命延伸につなげることを目的とする。